

三井物産環境基金「2009年度 第2回活動助成」助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<一般からの応募案件>						
水産資源・食料	<a href="#">国立大学法人 愛媛大学 (愛媛県)</a>	持続可能な水産物選択のための教育ツール開発と普及促進活動 - 消費者と外食の意識改革を目指して	国内	欧米諸国では、水産物の持続可能性が、広く一般に共有されつつあり、水産物の認証制度が急速に普及している。その代表例が持続可能な漁業による天然魚を認証するMSC(海洋管理協議会)である。また、環境団体による消費者向けの情報提供も行われている。 本活動では、多様なセクターが参画する「サステナブル・シーフード研究会」で定期的にワークショップを開催し、その成果を日本の消費者や外食産業向けに発信するツール「日本版サステナブル・シーフード・ガイド」を開発する。持続可能な水産物を選択するために必要な情報を、iPhone、iPodによってわかりやすく提供するもので、水産物消費大国でありながら情報発信が極端に少ない日本の現状を打破し、水産物をめぐる世界的な環境運動に貢献する。	2年	6,750
表土・森林	<a href="#">NPO法人 チェルノブイリ救 援・中部 (愛知県)</a>	放射能汚染の土壌浄化とバイオエネルギー利用で地域再生を目指す「ナロジチ再生・菜の花プロジェクト」	ウクライナ	チェルノブイリ原発事故による放射能汚染地域ウクライナ国ジトームル州では、放射性物質を吸収した作物の摂取により、住民の体内被曝被害が続いている。 当団体ではナタネが放射性物質(Cs137とSr90等)を吸収する特性に着目、07年から汚染地域でナタネを栽培し、ナタネ油からディーゼル油を、収穫後のバイオマスと搾油後の油からバイオガスを製造するプロジェクトを実施している。 本活動では、5ヶ年計画の4、5年目として、ナタネの連作障害防止や、効果的な耕作技術の確立に取り組む。これにより汚染地域の土壌改善が進み、住民の体内被曝被害の低減、更にバイオ燃料・エネルギーの生産を通じた地域農業の再生に貢献する。	2年 3ヶ月	10,000
表土・森林	<a href="#">財団法人 国際開発セン ター (東京都)</a>	「アンコールの森」再生支援プロジェクト(小学校植樹活動と未来の環境教育・保全活動指導者づくり)	カンボジア	観光地化や人口増加等により森林の減少が著しいアンコール遺跡周辺では、政府が森林回復に取り組んでいるが、予算不足などから小規模にとどまっている。 本活動では、遺跡周辺地域で活動するNGO、地元青年グループと協働し、地元住民参加による植樹活動を行う。同時に、環境教育を行い、保全技術を移転することで、中長期的な森林の維持管理、環境美化、住民の生活改善にも寄与する。本活動を通じて、協力者の環境教育や保全活動の能力が向上し、将来的自立にもつながる。	3年	6,032
表土・森林	<a href="#">一般社団法人 地球緑化クラ ブ (東京都)</a>	中国内モンゴル卓資県旗下営傾斜地における貧困対策及び地球温暖化対策植林事業	中国	内モンゴル自治区では、無理な開墾による植生破壊と土壌劣化が進んだため、耕作地を森林に戻そうという退耕還林政策が実施されている。農民は、耕作のかわりに、政府主導の植林によってわずかな収入を得ているが、貧困の解決には至っていない。 本活動では、同政策に合致するカラマツ(高木)の植樹とともに、植物の多様性回復と貧困改善のため、アンズやサジーなど換金性のある在来果樹を混植する。これにより表土流出・黄砂の飛散が防止され、生態系の回復、CO2削減、カーボンオフセット事業の「モデル地区」形成につながる。	3年	5,058

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
表土・森林	<a href="#">NPO法人 道普請人 (京都府)</a>	東アフリカ農村部における人々の暮らしの向上と環境保全の両立への挑戦 「土のう」を使った生活環境改善の実践;工と農からのアプローチ	ケニア	ケニア農村部では、国土の30%を占めた森林が2%以下となり、固有の生態系の消失、表土流出、保水能力の低下などの問題が発生している。また、化学肥料への依存は土壌を劣化させ、雨期は浸水、乾期は水不足という悪循環が続いている。土嚢を使って、農民グループによる道なおしを行ってきた当団体は、さらに農民に対し施肥・アグロフォレストリーに関する訓練を実施し、環境保全型農業を普及させる。加えて、土嚢を活用したため池修繕、急斜地の土壌流出防止工事を行うことで、地域の農民が知識や技術を習得し、自ら実践する持続可能な農村社会が形成される。	1年	4,641
表土・森林	<a href="#">NPO法人 いわて森林再生 研究会 (岩手県)</a>	森林再生・保全活動のパワーアップ作戦	岩手県	本活動は、正しい知識と安全な伐木技術を指導する能力が求められる、市民参加の森づくりのリーダーに対して、1年間の徹底した研修の場を設け、且つ、問題となっている林地残材の利活用に取り組むもの。 具体的には、年4回のワークショップを開催、間伐・機材のメンテ・林分調査などの実習を行い、さらに林地残材を薪や炭、柱・板などに加工することで、間伐材の利用促進を図る。本活動を通じて、リーダーの資質向上、森林再生、保全活動のリスク低減が実現され、林地残材の利活用法の確立により、CO2削減、温暖化防止にも寄与する。	2年	2,450
表土・森林	<a href="#">NPO法人 森林の風 (三重県)</a>	まちのきこり人育成講座と水源の森プログラムの実践	三重県	本活動は、当団体が森林組合から造林作業を請け負うことで培ってきた高い技術力を生かし、森林再生に携わる人材の育成と技術の伝承に取り組むもの。 主に市部在住者を対象として「まちのきこり人材育成講座」を開催し、林分調査や地植え・間伐・枝打ちなどの実習、チェーンソー技術の指導などを通じて、森林施業の即戦力となる人材を育成する。これにより短期間で森林施業技術を理解、習得できるようになり、講座修了者を当団体の活動で戦力化することで、施業面積を拡大してゆく。	9ヶ月	1,002
生物多様性	<a href="#">財団法人 キープ協会 (山梨県)</a>	生物多様性保全の技術「樹上動物のための歩道橋アニマルパスウェイ」の開発から市民の環境参画へ	国内	森林に生息する動物の生息域が、道路により分断されるのを防ぐための具体策として、自然と共生する動物の移動経路が注目されている。 本活動では、樹上動物のための「アニマルパスウェイ」の技術改善のため、樹上動物のパスウェイ利用頻度と生息状況を調査し、構造やデザインの研究を行う。 また、道路や鉄道などを管轄する行政、JR等に対しては、パスウェイの建設を提案し、さらに市民参加型の活動も展開する。こうした取組みにより、アニマルパスウェイの研究が進展し、設計のスタンダードができ、「環境共生技術」の国内外での普及につながる。	3年	10,500
生物多様性	<a href="#">NPO法人 南知床・ヒグマ 情報センター (北海道)</a>	ADPS(アニマル・ダイレクト・ポジション・システム)・プロジェクト 2010	北海道	ヒグマによる人身事故が発生し、ヒグマを取り巻く環境も変化しているにもかかわらず、知床半島以外では過去に追跡調査が実施された例がなく、その行動はいまだに把握されていない。当団体では、大学や企業の協力を得て、以下の調査により得られる情報から、ヒグマの行動を予測し、それを広報することで、事故の防止に貢献する。 想定されるヒグマの行動範囲に捕獲用の檻を設置、10頭を捕獲。捕獲個体に首輪式GPS発信器(自動脱落式)を装着し、解放後に行動追跡。	2年	6,330

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物多様性	<a href="#">NPO法人 グラウンドワーク 三島 (静岡県)</a>	絶滅の危機が迫る・清流のシンボル・ホトケドジョウと水生生物を救え！	静岡県	三島市を流れる源兵衛川は、市民活動により、昭和30年代から悪化した環境が改善され、豊かな水辺空間が再生された。ところが、平成19年に発生した生コンクリート流出事故は、多くの水生生物が死滅するという壊滅的な被害をもたらした。事故後3年間に亘り、清流のシンボルであるホトケドジョウを中心に据えた「環境モニタリング調査」を実施した結果、人為的な再生活動の必要性が明らかになったため、環境再生計画策定・住民主体の維持管理マニュアル策定等の基礎資料とすべく、魚類や水生生物の生態系調査を実施する。他に、試験的な再生工事による影響の評価、希少種ガイド発行、水族館開設、生息環境の維持管理に取り組む「源兵衛川エコレンジャー」の育成等に取り組む。	2年	6,720
生物多様性	<a href="#">NPO法人 表浜ネットワーク (愛知県)</a>	海洋生物が砂浜と人をつなぐ！アカウミガメから砂浜の価値を学ぶ海岸保全活動	愛知県	アカウミガメの産卵に適した砂浜は、防災、生物の生息域、漁場など様々な機能をも併せ持つが、砂浜を横切る県境や市境界ごとに海岸整備の方向性が異なり、ウミガメや他の生態系を翻弄する結果となっている。本活動は、これまでの調査結果に更なる調査を重ね、海岸法に定める「防護・利用・環境」が調和した砂浜のモデルケースを打ち立て、発信するもの。具体的には、アカウミガメの繁殖状況比較による、産卵に適した砂浜環境の追求、国内の海浜およびウミガメ産卵地の比較と相互評価のとりまとめ、消波ブロックにより分断された砂浜の、在来海浜植物や堆砂垣等を用いた自然豊かな砂浜への再生、生物多様性条約締約国会議における提言・発信。これらの成果の発表することで、生態系に配慮した海岸保全モデルの波及が期待できる。	3年	6,370
持続可能社会	<a href="#">財団法人 北海道環境財団 (北海道)</a>	稚内を中心とした宗谷地域における「環境観光」の創出(宗谷ESDプロジェクト)	北海道	稚内市は、自然環境に恵まれた道北屈指の観光地だが、近年は観光客も人口も減少し、衰退が著しい。その一方で、地場エネルギー開発に先駆的に取り組んだ結果、風力、太陽光を中心とした国内有数の再生可能エネルギー生産地となり、周辺では一次産業との両立を目指す湿原再生、官民協働の自然学校など、地域の自立・発展につながる優れた取組みが散在する。本活動では、これら環境関連の地域資源やプロジェクト等を連携させた新しい観光形態を創出し、「持続可能な開発のための教育」(ESD)のフィールドとしてのブランド化を試みる。具体的には、産学民公の事業パートナーでプロジェクト会議を設置、既存資源や人材を把握・整理し、モデルツアー等を開発、実施する。これらの活動により、交流人口が増大し、再生可能エネルギー施設等の価値が再評価されることで、新たな経済活動が喚起される。	2年	8,458
持続可能社会	<a href="#">NPO法人 グリーンウッド自然体験教育センター (長野県)</a>	へき地山村の暮らしに内在する環境保全に資する教育力を可視化するエコプロジェクト	長野県	近年、農山村の循環型の暮らしに内在する価値や教育力が見直されているが、社会・学校教育の現場でもそれらを反映した教育プログラムは少なく、欧米のプログラムが全盛となっている。当団体は設立以来15年に亘り、長野県泰阜村で、地元住民や学校、行政、農林業者などと協働で、農山村に内在する教育力を反映した教育プログラムを提供してきた。本活動では「環境保全に資する教育力」を明らかにし、その後の教育プログラムの開発、普及につなげるべく、地域の多様な主体から構成される検討委員会等を設置し、内在する教育力を泰阜村民を対象に調査する。さらに全国の類似地域での調査、データ比較等を通じて、教育力の定義づけに取り組む。	1年	2,900

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
----	--------------	-----	----------	------	----------	--------------

<海外からの応募案件>

表土・森林	モンゴル国立農業大学 (モンゴル)	砂漠植生樹林・牧草再生事業の家畜頭数管理等との一体的推進	モンゴル	モンゴルでは目覚ましい経済成長に伴い、過放牧による砂漠化が急速に進行しているため、生態系の再生と持続可能な発展モデルの構築、普及が求められている。 本活動では、最も貧しいバヤンホンゴル県シンスト村エフィーンゴル地域にて、保水剤等を活用した節水型の砂漠植生樹や牧草の栽培法を開発し、樹林、牧草再生地を拡大する。また、高栄養価の牧草を飼料とする家畜の飼育と、防疫・食肉検査体制等の整備にも取り組み、高品質の食肉輸出の可能性を探る。こうした取組みにより、砂漠緑化・持続可能な発展のモデルとする。	3年	10,451
表土・森林	Gram Bharati Samiti (GBS) (インド)	インド ラジャスターン州の乾燥地帯での植林及び伝統的治水体制の復活による環境再生	インド	半乾燥地帯のインド・ラジャスターン州では、過放牧や薪材の過剰伐採、資源の乱獲等による急速な森林の消失は、降雨量の減少、土壌劣化、砂漠化など様々な問題を引き起こしている。 そこで、森林の保全・再生、生態系の回復を図るため、まず堰の建設・補修、ため池の修復などで雨水の貯水体制を整備し、次に土壌の侵食・流出、砂漠化の進行を防ぐために、土地固有の燃料・飼料用樹木、果樹など10万本を砂丘や浸食溪に植樹する。これらの伝統的技術により、喫緊の課題である水不足の改善、土壌浸食・砂漠化の阻止に貢献する。	3年	6,875
エネルギー	世界自然基金会 (WWF China) (中国)	中国四川省パンダ保護区における生物多様性及び生態系の保全のための低炭素・エネルギー自給型コミュニティー事業	中国	四川省涼山パンダ保護区に居住する少数民族は、薪・柴を燃料としているため、森林伐採がパンダ生息地にまで及び、様々な希少動植物の脅威となっている。 そこで、同地区に設置する120台のマイクロ水力発電機(3~10KW)によって360世帯に電力を供給することで、森林伐採を抑制し、希少動植物の保護、生物多様性の保全を図る。 本活動では新たな小規模CDMの仕組みを活用し、クレジットの販売収入で発電設備の維持、管理、モニタリングなどを行う。また、少数民族に対する環境教育や、自然林の保護活動を行うことで、貧困の改善、低炭素、エネルギー自給社会作りを促進する。また、CO2削減にも貢献する。	3年	30,811

**助成案件合計： 16件、125,348千円**

**【分野・凡例】**

**気候変動** = 地球気候変動問題

**水産資源・食料** = 水産資源の保護・食料確保

**表土・森林** = 表土の保全・森林の保護

**エネルギー** = エネルギー問題

**水資源** = 水資源の保全

**生物多様性** = 生物多様性及び生態系の保全

**持続可能社会** = 持続可能な社会構築のための調査とネットワーキング(様々な主体との協働)